



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウィン

コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 二川 清人

TEL 03-3481-7203

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,853	1.6	311	△40.8	730	△16.4	535	△24.4
26年3月期第2四半期	24,473	1.6	526	30.0	873	6.3	708	4.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 671百万円 (△53.6%) 26年3月期第2四半期 1,448百万円 (120.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.09	—
26年3月期第2四半期	12.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	53,710	24,810	46.0
26年3月期	49,342	24,376	49.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 24,722百万円 26年3月期 24,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	0.2	2,000	△9.9	3,600	△7.7	3,000	△0.7	50.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	59,560,218 株	26年3月期	59,560,218 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,549,743 株	26年3月期	574,523 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	58,855,079 株	26年3月期2Q	58,853,522 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加や雇用環境が改善し緩やかな回復基調にはあるものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞傾向が続いており市場環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画に沿ってその達成に向けた諸施策を実行中であります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高については、「ザ・ノース・フェイス」、「ヘリー・ハンセン」、「スピード」、「ダンスキン」ブランドの販売は堅調に推移し増収となった一方で、ウィンター関連ブランド及び「チャンピオン」ブランドについては、昨シーズンの消化不振による在庫過多状況が続いており、その販売調整を実施したこと等により減収となり、結果として売上高は前年同期比微増収となりました。営業利益、経常利益、当期利益については、直営店売上が大幅に伸長したこと等により粗利率は改善しましたが、直営店出店増に伴う人件費や賃借料などの先行費用の支出等により販売費及び一般管理費が増加した結果、前年同期比減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,853百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益311百万円(前年同期比40.8%減)、経常利益730百万円(前年同期比16.4%減)、四半期純利益535百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

当社グループの売上高は取扱商品の特性上、上半期と下半期の業績に季節的変動があるため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は53,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,367百万円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加2,175百万円、受取手形及び売掛金の増加986百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,933百万円増加し、28,899百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少590百万円、支払手形及び買掛金の減少274百万円はあったものの、借入金が4,862百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、24,810百万円となりました。その結果、自己資本比率は46.0%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,359百万円となり、新規連結に伴う増加84百万円があったものの、前連結会計年度末より216百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,287百万円(前年同期は939百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益721百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加2,259百万円や売上債権の増加969百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは647百万円(前年同期は271百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出や差入保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは3,655百万円(前年同期は2,419百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までは当初見通しを上回る進捗となっておりますが、第3四半期以降については、消費税の再引き上げの有無等事業環境の先行きが不透明であり、現段階においては平成26年5月13日公表いたしました予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました GOLDWIN EUROPE AGは重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他(退職給付に係る資産)が198百万円増加、退職給付に係る負債が556百万円減少し、利益剰余金が754百万円増加しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,533	5,459
受取手形及び売掛金	11,306	12,292
商品及び製品	9,773	11,949
仕掛品	82	115
原材料及び貯蔵品	608	658
その他	1,412	1,816
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	28,708	32,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440	1,397
土地	697	697
その他(純額)	1,205	1,176
有形固定資産合計	3,343	3,271
無形固定資産		
商標権	40	22
その他	646	597
無形固定資産合計	686	619
投資その他の資産		
投資有価証券	12,735	13,204
差入保証金	2,126	2,337
その他	2,057	2,307
貸倒引当金	△316	△313
投資その他の資産合計	16,603	17,534
固定資産合計	20,634	21,426
資産合計	49,342	53,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,669	13,395
短期借入金	738	4,828
1年内返済予定の長期借入金	1,218	1,364
未払法人税等	185	190
賞与引当金	683	737
返品調整引当金	552	488
その他	2,906	2,913
流動負債合計	19,953	23,918
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,731	2,358
退職給付に係る負債	905	314
その他	2,074	2,007
固定負債合計	5,012	4,980
負債合計	24,966	28,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	3,753	3,750
利益剰余金	14,271	15,001
自己株式	△240	△739
株主資本合計	24,865	25,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	468
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	959	899
退職給付に係る調整累計額	△1,853	△1,742
その他の包括利益累計額合計	△555	△369
少数株主持分	67	87
純資産合計	24,376	24,810
負債純資産合計	49,342	53,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,473	24,853
売上原価	14,288	14,178
売上総利益	10,185	10,674
返品調整引当金戻入額	134	64
差引売上総利益	10,320	10,738
販売費及び一般管理費	9,794	10,427
営業利益	526	311
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	29	33
持分法による投資利益	395	448
その他	41	54
営業外収益合計	473	544
営業外費用		
支払利息	73	66
弔慰金	—	30
その他	52	28
営業外費用合計	125	124
経常利益	873	730
特別利益		
新株予約権戻入益	39	—
その他	1	0
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産処分損	0	1
店舗閉鎖損失	34	0
投資有価証券評価損	—	7
その他	4	0
特別損失合計	39	9
税金等調整前四半期純利益	874	721
法人税、住民税及び事業税	160	212
法人税等調整額	△1	△23
法人税等合計	159	188
少数株主損益調整前四半期純利益	715	532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△2
四半期純利益	708	535

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	715	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	132
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	167	△67
退職給付に係る調整額	—	107
持分法適用会社に対する持分相当額	488	△36
その他の包括利益合計	733	138
四半期包括利益	1,448	671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441	674
少数株主に係る四半期包括利益	7	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874	721
減価償却費	492	482
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△590
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△36	△40
支払利息	73	66
持分法による投資損益(△は益)	△395	△448
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
固定資産処分損益(△は益)	△0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△791	△969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,362	△2,259
仕入債務の増減額(△は減少)	1,093	△275
その他	△463	231
小計	△549	△3,052
利息及び配当金の受取額	36	40
利息の支払額	△80	△74
法人税等の支払額	△204	△200
特別功労金の支払額	△140	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△939	△3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△419	△207
定期預金の払戻による収入	441	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△150	△225
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△159	△28
投資有価証券の売却による収入	4	3
差入保証金の差入による支出	△59	△236
その他	66	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,333	4,090
長期借入れによる収入	320	1,500
長期借入金の返済による支出	△761	△727
社債の償還による支出	△16	—
ストックオプションの行使による収入	97	—
自己株式の取得による支出	△4	△527
配当金の支払額	△352	△471
その他	△196	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,419	3,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,265	△300
現金及び現金同等物の期首残高	3,761	4,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,026	4,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、当第2四半期連結累計期間において自己株式524百万円を取得いたしました。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。